

令和4年 3月 31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 山形県米沢市門東町1丁目1-72
管理機関名 学校法人 九里学園
代表者名 九里廣志

年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和3年 4月 1日(契約締結日)～ 令和4年 3月 31日

2 指定校名・類型

学校名 九里学園高等学校

学校長名 九里廣志

類型 グローカル型

3 研究開発名

世界に誇れる持続可能な置賜を創造する人材の育成

4 研究開発概要

3学年合同の学年縦断型でSDGsの理念を学習しつつ、「貧困」「食糧問題」「多文化共生」「難民・移民」などのグローバルな課題についての課題解決型の学習を行う「グローバルα」のプログラムをJICAや大学と連携して開発し、同時に、SDGsをテーマとして、海外フィールドワークや海外研修、留学をカリキュラムに取り入れながらグローバルな視点を持ちつつ、地域の社会的課題の解決を自治体や企業、留学生との協力でフィールドワークに取り組みながらプロジェクト学習や個人の課題研究について、ゼミ形式を用いて行う「グローバルβ」を開発する。その際、この両者が同時双方向的な応用を実現し、螺旋構造的に学びが機能するよう計画する。

また、留学生との協働学習キャンプやグローバル・サミットにより、実践的英語運用能力の向上を図る。そして、最終的にはコンソーシアムとしてシンポジウムを開催し、持続可能な社会構築へ向けて提言を行う。

5 学校設定教科・科目の開設、教育課程の特例の活用の有無

- | | | | |
|-------------|--|---|---|
| ・学校設定教科・科目 | <input checked="" type="checkbox"/> 開設している | ・ | <input type="checkbox"/> 開設していない |
| ・教育課程の特例の活用 | <input checked="" type="checkbox"/> 活用している | ・ | <input checked="" type="checkbox"/> 活用していない |

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
スルトノフ・ミルゾサイド	東北公益文科大学 国際教養コース 教授	
金光 秀子	米沢栄養大学 健康栄養学科 学科長	
甲斐 伸好	拓殖大学 副学長 国際学部	
森田 明彦	尚絅学院大学名誉教授 元国際連合開発計画プロジェクト マネジメントオフィサー コロンビア大学客員研究員 Global Leadership Education Center 長	
遠藤 直樹	米沢市役所 企画調整部長	

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者
国際協力機構東北センター	所長 須藤勝義
山形大学国際事業化研究センター	センター長 小野寺 忠司
米沢市国際交流協会	事務局長 色摩彩佳
公益社団法人 山形県観光物産協会	専務 小野真哉
NPO 法人 ゆあら	代表 竹部広子
高島町 観光商工課 ブランド戦略室	室長 鈴木亨
上和田有機米生産組合	組合長 渡邊宗雄
米沢栄養大学	学長 阿部宏慈
置賜定住自立圏共生ビジョン懇談会	会長 尾形健明(山形県立産業技術短期大学 校長)
学校法人新庄学園新庄東高等学校	校長 田宮邦彦

8 カリキュラム開発専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発専門家	谷田川 ルミ	芝浦工業大学教授	非常勤
海外交流アドバイザー	横山昭子	元米沢市国際交流協 会事務局長	非常勤
地域協働学習支援員	小笠原直子	認定 NPO 法人 国際ボランティア山 形 (IVY)	非常勤

また、後期の「脱炭素社会の構築と地域課題の解決」について、特に、いかにして気候変動・温暖化問題について自分事にしていけるか、より幅広くグローバルな視野からも考えることができるようにできるかということ意識して授業内容を検討してきた。実際の授業についてもオンライン会議などを用いながら大学の先生方と意見交換をしながら進めることができたため、生徒の実情や興味関心、理解度に合わせた授業展開が可能になったと思われる。

グローバルα 年間学習活動

導入	地球市民と SDG s SDGS カードゲーム 100 人村 WS 九里特別バージョン
貧困・格差	貿易ゲーム カカオ農園の子どもたち 違いの違い
特別授業 1	バックキャスト思考
特別授業 2	未来カルテ
フィールドワーク	飯豊町 SDG s フィールドワーク
難民	・難民疑似体験ワークショップ ・日本での難民が抱える問題
食料問題	・国連弁当模擬国連（新庄東高校との合同模擬国連） ・世界の食糧事情 ・模擬国連「2030年の食の安全保障をどう担保するか」（新庄東高校との合同模擬国連）
温暖化 1	・温暖化概要 ・IPCC 第 6 次評価報告書 ・温暖化による様々な影響 ・山形県における温暖化の影響
温暖化 2	・様々な温暖化対策・政策 ・カーボンニュートラルシミュレーターで脱炭素を考える ・カーボンフットプリント（山形大学カロリン先生）
気候変動模擬国連	・温暖化対策における国際交渉の流れ ・COP26 ・パリ協定 ・模擬国連「COP27 予備会議」
未来ワークショップ	・未来カルテ ・政策の立て方 ・情報収集・インタビューなど ・政策立案 ・政策提言（本日）

グローバルβについては、昨年度の取り組みの改善点と効果を再検証し、学習活動をより進化

・深化させられる探究学習の構築を目指した。特にフィールドワークの内容を充実させ、生徒がより地域課題を深く掘り下げて理解できるように、コンソーシアムと協議を重ね、実施した。実際には「食と健康」プロジェクトでは、高島町が企画し、町の有機農業について歴史的な視点からも理解できるような内容でプログラムを組み、より町の現状、課題、さらには町が持つ価値などを多面的に、かつ通時的な視点も持って理解できるようにした。また、高島町が積極的に町の協力者をつなげてくださり、また、役場職員と有機農家、町民有志からなる「たかはたオーガニックラボ」が企画する有機給食計画ともコラボレーションし、町立中学校へのアンケート調査や生徒による「健康食授業」など多様な探究学習を実施した。「多文化共生」プロジェクトでは、昨年度実施したワークショップを改良し、よりリアルな外国人の体験を共感的に理解できるようなものとして実施した。さらには新たに地域内の外国人技能実習生との座談会も行い、あまり可視化されることのない彼らの存在に触れ、探究学習の幅を広げながら実施した。

2年生の課題研究（PPL）については、昨年度の学校プロジェクトからでた問題意識をもとに、新たに RESAS を用いて情報を分析しながらテーマ設定を行った。そのため、より幅広いテーマ設定にはなったが、より生徒の興味関心にそった探究学習につなげることができた。そのことにより、より多くの市役所や町役場、企業の協力が必要になったが、学校で新たに行った飯豊町でのフィールドワークなどによって新たなつながりが生じたり、本校での取り組みを知った自治体職員から協力の申し出があったりなどして、幅広い研究をサポートできている。3年生の英語論文発表について、海外交流アドバイザーと本校の外国人英語教諭による添削作業により、スムーズな執筆活動を可能とした。一方で、自発的に2年次の探究活動を継続する生徒もいた。

残念ながら、ハワイでのフィールドワーク研修が中止となってしまったため、グローバルな知見をダイナミックに取り入れた研究とはならなかった。

グローバルな意識と資質を涵養するグローバル・シチズンシップ・プログラムについて、グローバルキャンプ「九里地球塾」は新型コロナウイルス感染症のため実施できなかった。しかし、グローバル・タレント塾は2回開催することができた。1回目はケニアのキベラスラムでコミュニティスクールを運営する早川千晶氏を講師として迎え、スラムに生きる子どもたちの様子や教育への想い、そして国際協力について講演していただいた。2回目は前高島町地域創生プロデューサー、現株式会社デロイトトーマツの地方創生コンサルタントとして全国的に活躍する外菌明博氏を講師として迎え、地域創生戦略の考え方や現状と課題、今後の展望などについて、高島町のデータを実際に示しながら具体的に話していただいた。

今年度もグローバル型指定校である星城高校からの声かけにより、第2回全国高校生グローバル探究発表会の協力校として、大会開催にあたった。生徒が自らの課題研究の成果を発信し、全国の高校生、または教員から講評を得ることができる貴重な機会を創出することができた。

年度末の2月には、本校の研究成果の発信として、研究成果報告会を開催した。今年度は指定最終年度ということで、会場を地域内の大きな催事場に移し、オンラインとオフラインのハイブリッド開催とし、より多くの方々に発信を行った。

1.1 目標の進捗状況、成果、評価

本年度の成果として、グローバルαにおいては、大学との定常的な連携による質の高い体系的なカリキュラムを構築することができたことが非常に大きかった。これにより、本校の教員の研修となっただけでなく、負担軽減にもつながった。これに加えてNPO法人IVYやJICA東北、国連UNHCR協会との連携もあり、汎用的で質の高いワークショップ教材も作成できたため、より持続可能なプログラムとなった。このプログラムで作成したワークショップ教材は市内の中学

校への出前講座として普及する予定であったが、コロナにより中止になってしまった。しかし、ニーズはあるため、次年度以降、本事業の知見の波及として近隣の中学校へも広げていく予定である。

このプログラムでは、タブレット端末やPCを用いてRESASや未来カルテ、カーボンニュートラルシミュレーターなどのデータを活用した学習活動も展開したため、ICTの活用事例として、飛躍的に進めることができた。さらには、オンライン会議システムを用いた遠隔授業も取り入れてコロナ禍においても可能なプログラムとなった。

大学との定常的なプログラムを行ってきたため、地元自治体からも注目されるようになり、自治体からの本事業への関心の高まりがあり、次年度以後への発展が期待される。

このグローバルαの年間計画をグローバル・カレンダーとして新たに作成し、このカレンダーを軸にして本事業の研究開発推進委員会内で先行的に教科横断型の授業展開を行った。同時に全校的な展開とするために、カリキュラム開発専門家である谷田川教授を講師として教科横断型学習について教員研修を開催した。

グローバルβにおいても、フィールドワークや座談会などを効果的に取り入れた探究学習の年間を通したカリキュラムを開発することができた。これについて、高島町役場、米沢市国際交流協会との連携が強化されたことにより、計画的に協働でフィールドワークや座談会、ワークショップを実施することができたため、より質的な向上が見られた。また、本校の取り組みが他の自治体に普及し、他の自治体とのつながりが生まれるようになり、そのつながりが新たな企業やグループ、あるいは個人とのつながりとなり、協働体制が広汎になった。そのため、生徒がより積極的に外に出て、自分の探究を通して外部・社会とつながり、探究学習の幅の広がりや質的な向上を生み出した。非常に生徒が自走しやすい環境を創り出したことは大きな成果であると考えている。

学校としても、教員の意識も高まり、学校行事を本事業に合わせてフィールドワークに変更して実施するなど探究学習を本校の教育の軸に据えた教育環境の整備が始まった。

一方で、生徒の探究学習が発信される機会も増え、山形県で開催された山形県SDGsフェスタ、及び米沢市のSDGsカンファレンスにおいて、活動事例発表の依頼を受け、生徒が探究学習の成果を報告した。また、地域内の高校からも事例紹介の依頼があり、他校へ訪問し、探究学習の成果や意義について生徒が発信した。高島町の小学校からも探究学習の成果を発表してほしいとの依頼があり、高島町をフィールドとして探究学習を行った生徒がその成果を小学校に発表するなど、地域への貢献につながった。特に、高島町の有機野菜を使った商品開発を行っている生徒の活動が起点となって、自治体と町民、農家、企業がつながり、1つのムーブメントとなった。

以上のことから、「地域人材育成する地域としての活動指標」として設定した目標「本事業に関して地域人材が参画した延べ人数」は目標値70に対して100名以上、「地域のイベントやボランティア等、地域の行事への参加する人数×回数」は目標値40に対して60超と期待以上の成果であった。同様に「地域人材を育成する高校としての活動指標」においても「フォーラムや外部でのコンテスト等への自発的参加者数」では目標値の20を超える46、「本校が主催する研究成果報告会や課題研究発表会等への参加者数」目標値100に対して113と目標を達成する成果をあげた。残念ながら今年度もコロナ禍により、海外研修等を実施することはできなかったが、オンラインで実施した海外の高校生や大学生との交流会には多くの参加生徒があった。

先述の通り、生徒の探究学習の全体的な質的向上はあったが、「本構想において実現する成果目標」における「外部イベント、課題研究発表会等、外部大会での入賞者」は目標値4に対して半分の2名であり、上位層を伸ばしきれなかった反省があった。

本校で育てたい能力、人材として、「地域を理解し、置賜人としての誇りと郷土愛を持って、持続可能な地域社会の構築へ向けて、自発的、献身的、情熱的に取り組むことができる。」
「常識や既存の価値観に囚われず、問題意識を持ちながら、新しい価値や変化を生み出すために建設的に思考し、実践することができる。（思考力・課題解決能力・行動力）」があるが、生徒の意識調査から、地域への愛着と魅力発信への意欲、また、地域社会への貢献意欲について、対象生徒の8割以上の生徒が「ある」と回答している。また、問題発見・解決能力、思考力についても同様の結果が見られた。

<添付資料>目標設定シート

1 2 次年度以降の課題及び改善点

今年度から教育内容充実課が、本校の研究主題を教科横断型授業と設定し、各教科において、探究学習を軸とした授業展開について研究を進めている。また、教員研修として教科横断型のやり方や事例を学んだ。次年度は本校において、教科横断型の授業展開を体系的に実践できるように進めなくてはならない。研究授業においても十分に各教科で研究を重ねた知見が集まるように教員間の意識の共有と実践が重要である。

事業の展開により多くの団体、個人とのつながりが生じたが、各団体とイメージの共有が図られず、望ましい連携ができないケースが散見された。そのため、生徒は主体的に自治体や企業、あるいは団体との協働を求めて連携を図ったが、意図せず単なる一参加者となってしまう、外部での活動の中で主体性が溶解してしまうことがあった。既存の枠にあてはめず、生徒を中心にあって伴走してもらえよう、連携先と十分な意思の疎通を図ることが課題であるが、同時に生徒の連携先が多岐にわたるだけに、その意思の疎通そのものが課題でもある。

探究学習がある程度発展し、ルーブリックによる評価も実施しているが、それをさらに押し進め、こまめなポートフォリオによる生徒の学び・成長を可視化し、適切な指導を行いつつ、能力や行動の指標を用いて自己評価をさせることで、メタ的に学びを進めることによって、生徒がより大きな力を身に付けられるよう工夫する必要がある。

本事業はプログレスコースの生徒が対象であったが、次年度以降、総合的な探究の時間が始まり、ユニバーサルコースにも知見を波及させる必要がある。そのため、校内の組織を改編し、プログレスコースの担当教員で知見のある教員と、ユニバーサルコースの教員を融合させてスムーズな学習展開を図らなければならない。

【担当者】

担当課	研究開発推進部	TEL	0238-22-0091
氏名	鈴木 精	FAX	0238-22-0092
職名	研究開発推進委員長	e-mail	sei@tw.kunori-h.ed.jp